

## 令和6年度事業報告

食料・農業・農村をめぐる状況の変化に鑑み、昨年、食料・農業・農村基本法の改正をはじめ、スマート農業新法、食料安保新法など政策パッケージを構成する主要な法律が成立・施行された。さらに、新しい食料・農業・農村基本計画が近く策定される見通しとなっている。ロボット農機を重要要素とするスマート農業については、担い手減少下でも持続的な生産を可能とする技術と位置づけられている。スマート農業新法による補助事業等の優遇措置などにより、スマート農業技術は、従来の技術実証的な利活用から大きく踏み出し、より多くの地域における広範な面積への普及が目前となっている。一方で、農業従事者当たりの事故死者数が全産業平均を依然として大きく上回る状況が続いていることから、農作業環境の安全対策の強化と農業者の安全意識の向上に向けた具体的な方策の検討が進められている。特に、農業雇用労働者対策として、労働安全衛生法による農業機械の安全対策の検討が実施されている。

当会としては、このような国の施策方向を踏まえ、高性能で安全かつ合理的価格の農業機械・施設の普及はもとより、農業者が求める新型機械の実用化、農作業の安全確保や長期効率利用による利用コストの低減等に向けた取組みを行った。

令和6年度は、農林水産省からの助成により、遠隔監視型ロボット農機のほ場内作業及びほ場間移動の自動走行の安全性に関する検討を関係機関によるコンソーシアムを組織して実施したほか、農作業安全対策の充実を図るため、熱中症対策及び農業機械の追突防止対策の普及啓蒙策及びその効果検証を行うとともに、研修資材（研修用動画）の作成等の取組みを行った。中古農業機械査定士制度については一層の普及・定着化のため、技能検定試験及び資格更新を実施した。また、農業機械の労働安全衛生対策の検討にも積極的に参画した。さらに、農業機械化に関する国際協力に関する活動に取り組んだ。

その他業務を含め、事業報告の要点は次のとおりである。

### I 農業機械化推進対策

#### 1 「2024 農業機械化フォーラム」

令和7年3月14日に「スマート農業のこれまでの取組と今後の展開」をテーマに馬事畜産会館において開催し、100名の参加の下でスマート農業に関するこれまでの取り組み事例等を検証するほか今後の展開方向について検討を深めた。

## 2 農業機械・施設の新製品情報の提供

- (1) 農業機械・施設の全型式を網羅した「2024/2025 農業機械・施設便覧」を11月に刊行した。
- (2) 優良な農業機械の普及を促すため、会員の新製品情報（プレスリリース資料等）を本会メールマガジン「業界短信－新製品」等を通じてユーザーへ提供した。

## 3 農業機械士活動への協力

農業機械の適正導入、効率利用及び安全利用等に資するため、全国農業機械士協議会の事務局として農業機械士の活動強化に積極的に関わり、農作業安全確保をはじめ、ユーザー要望の取り纏めなどに尽力した。

## 4 中古農業機械査定士制度の推進

都府県中古査定士協議会の協力のもと、第21期（8月・7県）と第22期（2月・9県）の中古査定士技能検定試験を実施した。この結果、査定士数は当年度136名増加し、累計2,422名となった。

また、中古農業機械査定士講習テキスト第7版の作成や、現場における中古査定士の利便性向上を図るため、令和6年度版中古農業機械査定ハンドブックや中古査定エクセルシステムの公開を行った。

さらに、資格取得3年後に更新を迎える中古査定士に対し、必要な情報・手続きを案内し、資格更新を行った。

## 5 農業機械化関係機関等への連携・協力

農業生産性と品質の向上に資するため、開発・普及、安全・効率利用に必要な知識・技能の向上等に関する関係機関の活動へ連携・協力した。

### (1) 国及び農業・食品産業技術総合研究機構等への連携・協力

国、農研機構（農業機械研究部門）の農業機械化促進活動（農業機械技術クラスター等）に連携・協力した。農研機構生研支援センターの要請により「次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化」及び「戦略的スマート農業技術の開発・改良」の選考審査及び研究成果の評価に協力した。

### (2) 道府県農業機械化団体への連携・協力

農作業事故防止運動、中古農業機械査定士の養成及び普及に努め、農業機械化促進活動へ連携・協力した。

### (3) 関係団体への連携・協力

（一社）日本農業機械工業会、（公社）中央畜産会、（公社）大日本農会、（公社）日本農業法人協会、全国コントラクター等経営高度化推進協議会、（一社）全国農業会議所、日本農業技術検定協会、（一社）日本施設園芸協会、（一社）全国農

業改良普及支援協会及び(公社)農林水産・食品産業技術振興協会等の農業機械化促進活動へ連携・協力した。

## 6 その他農業機械化関連

国際協力機構（JICA）が行うアフリカにおける農業機械化促進協力の一環として、タンザニア等で展開しているプロジェクトへ外部有識者として意見具申を行った。また、アジア開発銀行（ADB）が計画中のパキスタンでの農業機械化促進プロジェクトに関し、事業内容等への技術的アドバイスを現地において実施した。さらに、アジア生産性機構（APO）がパキスタンで実施した農業機械化に関する国際ワークショップにおいて、講義及び総括コメントを行った。

## II 農作業安全対策（技能向上を含む）

### 1 令和6年度「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策討」の推進（以下「ロボット安全事業」という）。

本年度は、昨年と同様、（国研）農研機構農業機械研究部門、秋田県立大学、トラクターメーカーの井関農機(株)、(株)クボタ、三菱マヒンドラ農機(株)、ヤンマーアグリ(株)、茶園管理機械の開発母体である鹿児島県農業開発総合センター、松元機工(株)、(株)日本計器鹿児島製作所及び当協会でコンソーシアムを組織して以下の取組を行った。

#### (1) 遠隔監視型ロボット農機のほ場内作業の自動走行について

主にコンバインを対象にリスクアセスメントに基づく安全性確保装置、監視装置等の有効性について現地実証・評価を行い、遠隔監視ロボット農機の新規機種としてガイドライン掲載に向けた検討を行った。

#### (2) ほ場間移動を含む遠隔監視型ロボット農機の自動走行について

トラクター及び茶園管理機械を対象に、遠隔監視自動走行のリスクアセスメントに基づき、走行区域の設定や安全性確保装置等のリスク低減措置について現地試験等を行い、有用性を調査するとともに、移動経路の設定や安定的な位置情報把握等によるほ場間移動を実施し、技術的課題を調査した。

### 2 令和6年度「農作業安全総合対策推進事業」の推進

農林水産省の当該補助事業により、農作業中の事故防止と事故による死傷者数の減少を図るため、労働安全衛生に詳しい専門家等を委員とする事業推進委員会を設置して、助言等をいただきながら以下の取組みを行った。

#### (1) 熱中症対策の啓発資料の作成及び普及

熱中症対策アイテムの装着・利用効果を農業現場で確認するため、福島県、群馬県、熊本県の公設試験場において、草刈りや収穫等の農作業時における深部

体温等の生体データや冷涼感等を測定した。また、14府県の農業機械士27名に連続60日間のモニターを依頼し、アイテム装着効果を検証した。それらを踏まえて、熱中症予防を目的とした啓発用ビデオを作成した。さらに、全国3カ所で実施した模擬的な熱中症予防研修でのアンケートの情報により啓発資料の改善を図った。

#### (2) 農業機械の追突事故防止対策の普及

トラクター等の公道走行時における事故死亡者数が年間30名程度である現状を踏まえ、特に追突事故防止に向けて、後部反射器、低速車マーク、尾灯、回転灯などの事故防止機器の視認性について調査した。調査では、光源、車間距離、薄暮時・夜間などの条件を変えて、若齢・高齢の観測者による試験を実施し、機器の視認性に関するデータを収集した。それらを基に、啓発用資料を作成した。

#### (3) 営農類型別の研修資料の作成及び普及

全国の農作業安全研修等に活用出来るよう、営農類型別に稲作・畑作、野菜、飼料作・畜産、果樹の研修資料を作成した。事故の実例をもとに、イラスト・写真・図表等を多用して、機械利用の初心者に分かりやすい啓発資料とした。

### 3 令和6年度「農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業」の推進

令和6年度補正予算による当該補助事業を、(国研)農研機構農業機械研究部門、(公社)日本農業法人協会、全国農業協同組合連合会、井関農機(株)、(株)クボタ、三菱マヒンドラ農機(株)、ヤンマーアグリ(株)及び当協会でコンソーシアムを組織して実施した。

令和7年2月18日にコンソーシアムの設立総会を行うとともに、同日、事業の第1回検討会を開催し、事業の基本的な実施・推進方向について検討した。その後、6年度中においては、カリキュラムの素案検討、テキストの構成検討等を行った。

### 4 農作業事故防止中央推進会議の開催

農林水産省の補助事業である令和6年度農作業安全総合対策推進事業の一環として令和7年3月14日に「農作業での熱中症を防ぐには」をテーマに馬事畜産会館で開催した。近年の猛暑により、農作業での熱中症による死亡者数は年間30人程度に達しており、これは他の産業分野全雇用労働者の熱中症死亡者数に匹敵するまでの数字となっている。我が国全般の熱中症対策に関する情報共有を図るとともに、農業における熱中症対策の高度化に資するための情報提供等を行い、76名の参加者があった。

## 5 農作業安全運動用の資料・資機材の制作普及

農作業安全運動の推進に資するため、安全資料・資機材の普及に取り組んだ。

- (1) 安全啓発DVD（トラクター安全作業の基本等）
- (2) パンフレット・チラシ・のぼり等
- (3) ウェブ上の安全資料（リスクカルテ）  
文字資料、画像資料、安全チェックソフト
- (4) 農業機械用低速車マーク  
(低速車表示農機用後部反射マーク等)

## 6 農作業安全運動推進の活動強化

- (1) 春・秋の農作業安全啓発用ポスターを制作した。
- (2) 本会ホームページにより農作業安全啓発情報を関係者に提供した。

## 7 農林水産省等の農作業安全対策への協力

農林水産省が主催する農作業安全対策全国推進会議に参加するとともに、会員や関係団体へ農作業安全対策推進への支援・協力を要請した。また、農林水産研修所つくば館が実施する「農作業安全指導者向け研修」において、7回に渡って講師を務めた。

さらに、厚生労働省が実施する「農業機械の安全対策に関する検討会」に委員として参加した。加えて、当該検討に関連し、労働安全衛生法に基づく特別教育等と農業機械との関連などについて会員との情報交換に努め、検討会での意見具申等を行った。

## 8 農業機械安全性検査合格機の普及促進

- (1) 安全性検査制度の枠組み・手続き等に関する情報をユーザーなどへ提供した。
- (2) 安全性検査合格証票及びその前身である農業機械検査合格証票・安全鑑定適合証票を制作し会員へ頒布した。
- (3) (国研)農研機構農業機械研究部門における検査制度の充実に協力した。

## 9 その他農作業安全への協力等

(一社)全国農業会議所が実施する農業技能測定試験策定委員会の安全衛生管理部会に参画し、農作業安全に関連する試験問題及び教材の制作を担った。

### Ⅲ 農業機械化調査研究

#### 1 流通状況調査

##### (1) 中古農業機械流通実態調査

令和4年1月～12月分の「中古農業機械価格ガイドブック」を令和6年11月に刊行した。

##### (2) 主要農業機械県別出荷台数調査

国の調査（隔年実施）を補完するため、令和5年1月～12月分の調査を実施した。

#### 2 農業機械化情報の提供

##### 農業機械化情報研究会の開催

農業機械・施設関係の令和6年度補正予算及び令和7年度予算概算要求に関する説明会（Web）を開催した。

#### 3 広報活動

会員や農業機械化関係者へ有益な最新情報を提供した。

##### (1) 農業機械化広報の刊行及び農作業安全

農業の機械化・施設化及び農作業安全に関する業界情報、行政施策、技術・研究情報や関係機関の活動情報などをメールマガジン方式で毎月提供した。

##### (2) ホームページによる情報提供

本会の目的や事業内容、農業の機械化・施設化に関する最新情報を提供した。また、「会員専用コーナー」において施策情報等を提供するなど充実を図った。

##### (3) 新聞への記事提供

全国農業新聞7月18日号から9月13日号まで7回にわたり、「農作業を安全に」と題した連携記事が掲載された。

全国農業新聞2月7日号から2月14日号まで2回にわたり、「農業機械の盗難対策」と題した連携記事が掲載された。

### Ⅳ 農林水産省等への施策建議

農林水産省の農作業安全検討会（本会及び2部会）に委員として出席し、安全推進施策に資する意見を具申した。

### Ⅴ その他

必要に応じ、農業の機械化・施設化の推進に資する業務を実施した。